

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第31期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社オークモントゴルフクラブ
【英訳名】	OAKMONT GOLF CLUB CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林伸和
【本店の所在の場所】	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地
【電話番号】	0743-87-0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 児玉和久
【最寄りの連絡場所】	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地
【電話番号】	0743-87-0031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 児玉和久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	548,728	542,924	584,807	542,838	622,380
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,691	50,785	332	105,468	60
当期純損失 () (千円)	5,603	2,760,748	1,984	107,785	2,463
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338
純資産額 (千円)	3,141,308	380,559	378,575	270,789	268,326
総資産額 (千円)	5,473,770	2,724,361	2,755,162	2,789,523	2,776,243
1株当たり純資産額 (円)	189,367.45	246,883.04	192,668.55	194,914.09	194,965.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金 額 () (円)	116.74	57,515.59	41.34	2,245.53	51.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	14.0	13.7	9.7	9.7
自己資本利益率 (%)	0.2	156.8	0.5	33.2	0.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,197	10,237	32,275	81,685	18,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,007	36,898	59,446	22,195	38,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,322	18,024	83,208	115,571	21,361
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	96,044	51,360	42,846	54,537	55,705
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	21 (77)	29 (64)	29 (59)	29 (56)	28 (65)

(注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等に与える影響がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。

5 第28期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。

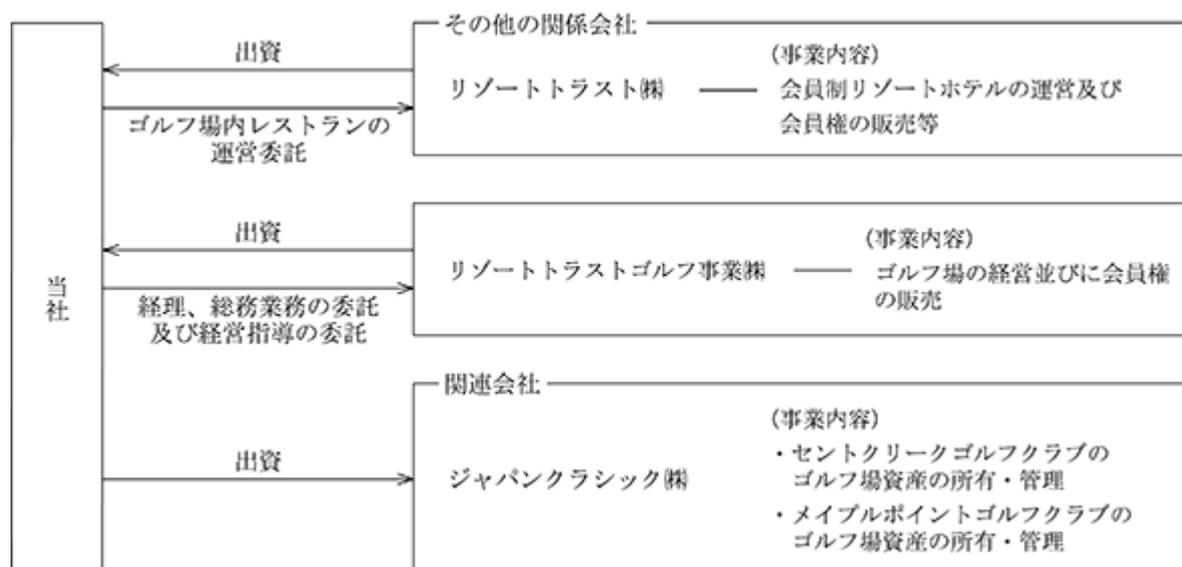
2 【沿革】

年月	概要
昭和62年2月	関連会社であるジャパクラシック(株)から奈良県へ開発申請提出。
昭和62年6月	ゴルフ場事業を目的として、大阪市北区に(株)オークモントゴルフクラブを設立。
昭和63年3月	奈良県よりジャパクラシック(株)に対して開発の正式認可を受けた。
昭和63年4月	ジャパクラシック(株)としてゴルフ場造成工事着工。
昭和63年10月	上記認可及び工事の債権債務の全てを(株)オークモントゴルフクラブが地位承継。
平成元年4月	クラブハウス等建築着工。
平成2年6月	ゴルフコース及びクラブハウス竣工。
平成2年11月	ゴルフ場正式開場。
平成4年2月	日本ゴルフ協会、関西ゴルフ連盟に加盟、関西グリーン研究所の正会員となる。
平成4年8月	日本ゴルフ場事業協会に加盟。
平成5年9月	(株)オークモントゴルフクラブの本店を奈良県山辺郡山添村へ移転し登記。
平成8年6月	日本プロゴルフ協会主催の1996PGAフィランソロピートーナメントを開催。
平成10年7月	ジャパクラシック(株)他からの株式譲受により、多治見クラシック(株)が親会社となる。
平成12年3月	総額5億円の第三者割当増資を実施。
平成12年11月	優先株式8,602百万円を第三者割当として発行し、内4,301百万円を資本金に組入れ残額4,301百万円を資本準備金とした。
平成13年8月	優先株式902百万円を第三者割当として発行し、内451百万円を資本金に組入れ残額451百万円を資本準備金とした。
平成15年8月	優先株式222百万円を第三者割当として発行し、内111百万円を資本金に組入れ残額111百万円を資本準備金とした。
平成16年6月	普通株式・優先株式共に1株に対し3株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が58,611株となり、内普通株式が48,000株、優先株式が10,611株に増加。
平成16年7月	優先株式2,500百万円を第三者割当として発行し、内1,250百万円を資本金に組入れ残額1,250百万円を資本準備金とした。
平成17年3月	親会社であった多治見クラシック(株)が、当社株式の一部を(株)セントクリークと岡崎クラシック(株)に譲渡し、3社がその他の関係会社となる。
平成17年3月	親会社であった多治見クラシック(株)がその他の関係会社になったのに伴い、親会社であったリゾートトラスト(株)が、その他の関係会社となる。
平成17年3月	ジャパクラシック(株)の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年3月	資本金を100百万円に減資。
平成19年7月	多治見クラシック(株)、(株)セントクリーク及び岡崎クラシック(株)が当社株式の一部を譲渡したことに伴い、3社がその他の関係会社に該当しなくなる。
平成21年4月	リゾートトラスト(株)が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる。
平成27年8月	リゾートトラスト(株)が、当社株式の一部を譲渡したことに伴い、親会社からその他の関係会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（ジャパンクラシック株式会社）で構成しており、当社はゴルフ場の管理、運営等を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 オークモントゴルフクラブ
所在地 奈良県山辺郡山添村岩屋・毛原地内
施設 コース：27ホール
その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(その他の関係会社) リゾートトラスト㈱ (注)1、2、4	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リゾートホ テルの会員権の販 売、ホテルの運営		2.4 (0.1)	ゴルフ場内レストラン の運営委託及び資金の 借入 役員の兼任 1名
(関連会社) ジャパンクラシック ㈱(注)3	名古屋市 中区	600,000	ゴルフ事業	22.5		役員の兼任 4名

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株式数を含めて算出しております。また、()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は27,594,393千円であります。

4 持分割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28(65)	42.6	9.8	4,339

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人数であります。

3 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社はリゾートトラストグループの一員として、グループ共通の「経営理念」を実践しており、「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」が定められております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

今後の日本経済は、円高や米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化等の懸念があるものの、景気の回復を受けて雇用情勢の改善が続き、個人消費も緩やかな回復傾向が続くと思われまます。

このような見通しの中、更なる営業努力で年間集客力、とりわけ平日集客力を高める事が喫緊の課題であり、カギを握りますのが平日のコンペ集客であります。

つきましては、数多くの斬新な企画を提案し、最高のコースコンディションとホスピタリティ溢れるサービスのご提供、ひいては会員権価値の向上に注力してまいります。

現在の課題としております「会員様への取り組み」も更に充実させ、洗練されたイベントを実施していく事で本来のメンバーシップを確立し、会員の皆様を中心に満足度向上による来場頻度の増大を目指します。また、強みでありますグループ会員との相互利用を活性化させ、グループシナジーを最大限活用する事で更なる増員につなげてまいります。

また、リゾートトラスト株式会社へ運営委託しておりましたレストラン部門が2018年度より当社の直営に移行致します。この事によりレストラン売上が増収となり、増益が見込まれる見通しであり、全社員一丸となって経営の効率化も推し進め、業績の向上を果す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 借地

事業運営に際し、ゴルフ場の大部分が借地となっております。契約及び地主との関係において問題はありませんが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 預託金

預託金会員は平成30年3月末日現在17名、預託金135,500千円であり、この全てにおいて預託金の返還請求権を有しております。将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成30年3月末日現在、預託金分割返還中及び分割返還予定の会員が2名、返還預託金額総額は4,000千円となっております。

当社では預託金の返還請求による資金負担のリスクを回避するため、預託金会員から株式会員への移行を推進しております。

(3) 減損会計

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動において自動車や生産用機械、電子部品等、幅広い分野で輸出増加や人手不足に伴う省力化投資の増加等を背景に増産傾向であり、個人消費も雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直し傾向にありました。

このような環境下、当社におきましてはメンバーシップ制を堅持しつつ、お客様サービスの向上に取り組み、料金の値引き競争に迎合することなく、メンバー様のご紹介、営業部門によるコンペ集客等の営業努力を重ねてまいりました。

当事業年度は5月に開催されましたリゾートトラストレディストーナメントの効果により、上期の来場者数は前期比3,868名の増加となりました。下期に入ってから、この流れは継続されておりましたが、10月の台風による幹線道路の通行止め、降雪による1月期11日間、2月期7日間の休場の影響で、当初の予約組数に比べて583組、2,217名の減少という損失が大きく響きました。

その結果、通期での来場者数は46,105名（前期比8.3%増）となり、当事業年度の売上高は622,380千円（前期比14.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減に努力いたしまして584,694千円（前期比5.5%減）となりました。

その結果、営業利益は25,897千円（前期、営業損失83,561千円）となりました。

また、借入金利負担を含めた経常利益は60千円（前期、経常損失105,468千円）となり、当期純損失は2,463千円（前期、当期純損失107,785千円）となりました。

資産は、前事業年度末に比べ13,279千円減少し、2,776,243千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ10,816千円減少し、2,507,917千円となりました。一方、純資産は、前事業年度末に比べ2,463千円減少し、268,326千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1,167千円増加し、当事業年度末は55,705千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、18,039千円（前事業年度は81,685千円の減少）となりました。これは、減価償却費が33,681千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、38,232千円（前事業年度は22,195千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が30,321千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、21,361千円（前事業年度は115,571千円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入が530,000千円あったこと、長期借入金の返済による支出が500,000千円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績を記載しております。

a 収容実績

ホール数 (H)	第30期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				第31期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)					
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
27	351	21,873	20,696	42,569	121.3	345	21,876	24,229	46,105	133.6

b 販売実績

区分	第30期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第31期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフプレー代金他	400,736	3.2	471,189	17.6
名義登録料	30,782	29.4	37,600	22.1
年会費	91,381	1.1	92,321	1.0
その他	19,939	42.6	21,269	6.7
合計	542,838	7.2	622,380	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

資産合計は、2,776,243千円となり、前事業年度と比べて13,279千円の減少となりました。これは主に差入保証金の減少が23,229千円あったこと等によるものであります。

負債合計は、2,507,917千円となり、前事業年度と比べて10,816千円の減少となりました。これは主に預り金の減少が24,788千円あったこと等によるものであります。

純資産合計は、268,326千円となり、前事業年度と比べて2,463千円の減少となりました。これは当期純損失によるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約内容		期間
ゴルフ場用地の地権者 奈良県青葉山組合	地上権 設定契約	ゴルフ場施設のため 土地 609,894㎡賃借	平成20年10月1日より 平成40年9月30日まで (注)1
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導の委託		平成29年4月1日より 平成30年3月31日まで (注)2

(注) 1 賃借期間満了時に20年間の自動更新となります。

2 契約期間満了時に以後1年毎に自動更新となります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、23,401千円となりました。主としてカート道改修工事5,791千円等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)									従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
オークモント ゴルフクラブ (奈良県山辺郡山添村)	ゴルフ場及 び本社事務 所	219,350	32,725	31,411	335,587	2,013,290	2,822 (6) [609]	5,798		2,640,986	28 [65]

(注) 1 土地の大部分を賃借しております。賃借料は、年額29,060千円であり、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人数であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
優先株式	25,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000	48,000	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2、4
優先株式	13,338	13,338	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、2、3、4
計	61,338	61,338		

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 毎決算期において、優先株式の1株につき1,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の利益配当金(以下優先配当金)を支払う。
- (2) 優先株式の株主は、優先配当金が支払われた後の残余の利益に付いては配当を受ける権利を有しない。
- (3) 当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株につき91.7万円を限度として分配を行なう。
- (4) 優先株式の株主は、優先分配が行なわれた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。
- (5) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。ただし、下記の場合を除く。
 - (イ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有する。
 - (ロ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有する。
- 2 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- 3 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 4 当社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月27日 (注)1		61,338 (普通株式 48,000 優先株式 13,338)		100,000	1,565,051	3,179,180

(注)1 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2 平成30年6月25日開催の定時株主総会決議により、同日付で資本準備金を3,010,854,210円減少し欠損填補を行っております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3		33			39	75	
所有株式数 (株)		2,700		32,430			12,870	48,000	
所有株式数 の割合(%)		5.6		67.6			26.8	100.0	

優先株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		220			1,433	1,655	
所有株式数 (株)		30		1,754			11,554	13,338	
所有株式数 の割合(%)		0.2		13.2			86.6	100.0	

(注) 自己株式2,840株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	7,219 (9)	12.3 (0.0)
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	7,210 ()	12.3 ()
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	7,150 (30)	12.2 (0.1)
リゾートトラスト(株)	愛知県名古屋市中区東桜 2 - 18 - 31	1,356 (36)	2.3 (0.1)
住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区城見 1 - 4 - 35	906 (6)	1.5 (0.0)
大同生命保険(株)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1	900 ()	1.5 ()
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	900 ()	1.5 ()
天理総合運輸(株)	奈良県天理市海知町548	336 (6)	0.6 (0.0)
(株)村中紙器工業所	大阪府大阪市城東区放出西 1 - 1 - 11	336 (6)	0.6 (0.0)
計		26,313 (93)	45.0 (0.2)

- (注) 1 (内書)は、優先株式の株式数および割合であります。
2 上記のほか当社所有の自己株式(優先株式)2,840株があります。
3 所有株式数第10位にあたる330株を所有する株主の数が66名となっておりますので、上位9名のみ記載としております。

所有議決権数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	7,219	12.3
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原字黒木 1 - 1	7,210	12.3
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	7,150	12.2
リゾートトラスト(株)	愛知県名古屋市中区東桜 2 - 18 - 31	1,356	2.3
住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区城見 1 - 4 - 35	906	1.5
大同生命保険(株)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1	900	1.5
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	900	1.5
天理総合運輸(株)	奈良県天理市海知町548	336	0.6
(株)村中紙器工業所	大阪府大阪市城東区放出西 1 - 1 - 11	336	0.6
計		26,313	45.0

- (注) 所有株式数第10位にあたる330個を所有する株主の数が66名となっておりますので、上位9名のみ記載としております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 2,840		優先株式の内容は「1株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,000	48,000	
	優先株式 10,498	10,498	優先株式の内容は「1株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
単元未満株式			
発行済株式総数	61,338		
総株主の議決権		58,498	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株オークモントゴルフ クラブ	奈良県山辺郡山添村 岩屋3316番地	優先株式 2,840		優先株式 2,840	4.6
計		優先株式 2,840		優先株式 2,840	4.6

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 優先株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,840		2,840	

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。また、今後現業の基盤を固めると共に利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しないこととなりました。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		若林 伸和	昭和30年11月15日生	昭和53年4月 リゾートトラスト(株)入社 平成14年4月 岡崎クラシック(株)ザ・トラディションゴルフクラブ支配人就任 平成21年4月 リゾートトラスト(株)HR事業本部事業部長就任 平成24年12月 リゾートトラスト(株)ゴルフ事業本部統轄部長就任 平成26年4月 リゾートトラスト(株)会員制本部ゴルフ事業支社統轄部長就任 平成27年4月 リゾートトラスト(株)会員制本部ゴルフ事業支社長就任 平成27年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)取締役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年5月 リゾートトラスト(株)ゴルフ事業部長就任 平成30年4月 リゾートトラスト(株)ホテル&ツーリズム本部ゴルフ事業部長就任(現任)	(注)2	[]
取締役		伊藤 勝康	昭和18年6月28日生	昭和48年4月 リゾートトラスト(株)設立同社常務取締役就任 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任 平成5年7月 リゾートトラスト(株)代表取締役就任 平成8年5月 リゾートトラスト(株)COO(最高執行責任者)就任 平成16年6月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年5月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任(現任) 平成30年4月 リゾートトラスト(株)代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)就任(現任)	(注)2	6 [6]
取締役		伏見 有貴	昭和40年8月19日生	平成21年6月 (株)CICS代表取締役就任(現任) 平成26年6月 (株)東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任(現任) 平成26年6月 トラストガーデン(株)代表取締役就任(現任) 平成26年6月 トラストグレイス(株)代表取締役就任(現任) 平成27年6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成29年4月 アクティバ(株)代表取締役就任(現任) 平成29年8月 ハイメディックインターナショナル(株)代表取締役就任 平成30年4月 リゾートトラスト(株)代表取締役社長兼COO(最高執行責任者)就任(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	[]
取締役	支配人	児玉 和久	昭和31年3月7日生	昭和57年3月 リゾートトラスト(株)入社 平成28年4月 当社入社 平成30年6月 オークモントゴルフクラブ支配人就任(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	[]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		夏目 稔	昭和15年9月10日生	昭和53年12月 平成16年6月	(株)レッツ設立同社代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	[]
監査役		加藤 祐次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成15年6月	ジャパンクラシック(株)入社 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	[]
監査役		宇佐美 公朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)4	[]
計							6 [6]

(注) 1 「所有株式数」欄の〔内書〕は、議決権を有している優先株式の数であります。

2 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクロースし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。また、内部統制の有効性についてその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っています。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬総額は、6,600千円であります。

監査役に支払われた報酬総額は、50千円であります。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている会計監査人はおりません。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。

7 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10 議決権制限株式の内容

当社は、預り保証金の償還資金に充てるため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,400		2,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて、作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,537	55,705
売掛金	52,083	52,203
商品	6,027	5,863
貯蔵品	7,603	8,961
前払費用	5,956	4,701
未収消費税等	2,107	
その他	855	11,067
貸倒引当金	10,788	10,679
流動資産合計	118,382	127,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 932,472	1 933,472
減価償却累計額	785,958	792,438
建物(純額)	146,514	141,034
構築物	1 1,148,471	1 1,159,821
減価償却累計額	1,063,682	1,081,505
構築物(純額)	84,789	78,316
機械及び装置	420,188	425,348
減価償却累計額	390,343	394,013
機械及び装置(純額)	29,844	31,335
車両運搬具	7,848	7,848
減価償却累計額	5,945	6,457
車両運搬具(純額)	1,903	1,390
工具、器具及び備品	275,698	280,611
減価償却累計額	247,282	249,199
工具、器具及び備品(純額)	28,415	31,411
立木	1 335,587	1 335,587
コース勘定	1 2,013,290	1 2,013,290
土地	1 3,353	1 3,353
リース資産	32,687	32,034
減価償却累計額	24,499	26,235
リース資産(純額)	8,187	5,798
有形固定資産合計	2,651,886	2,641,518
無形固定資産	3,799	3,609
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期前払費用	5,407	3,244
差入保証金	23,229	
その他	44	44
貸倒引当金	13,229	
投資その他の資産合計	15,454	3,291
固定資産合計	2,671,140	2,648,419
資産合計	2,789,523	2,776,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,309	1,714
1年内返済予定の長期借入金	-	12,000
リース債務	8,638	6,250
未払金	66,317	50,249
未払費用	20,823	19,945
未払法人税等	2,317	2,317
未払消費税等	-	14,972
預り金	41,080	16,292
前受収益	69,300	68,220
1年内返還予定の預り保証金	7,000	4,000
流動負債合計	216,785	195,963
固定負債		
長期借入金	1 1,630,000	1 2,148,000
関係会社長期借入金	500,000	-
リース債務	20,832	14,581
退職給付引当金	15,615	17,872
長期預り保証金	135,500	131,500
固定負債合計	2,301,947	2,311,954
負債合計	2,518,733	2,507,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,179,180	3,179,180
資本剰余金合計	3,179,180	3,179,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,008,390	3,010,854
利益剰余金合計	3,008,390	3,010,854
株主資本合計	270,789	268,326
純資産合計	270,789	268,326
負債純資産合計	2,789,523	2,776,243

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	542,838	622,380
売上原価		
商品期首たな卸高	3,640	6,027
当期商品仕入高	10,248	11,625
合計	13,888	17,652
商品期末たな卸高	6,027	5,863
売上原価合計	7,861	11,788
売上総利益	534,977	610,591
販売費及び一般管理費	¹ 618,538	¹ 584,694
営業利益又は営業損失()	83,561	25,897
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	8,062	2,934
貸倒引当金戻入額	13,229	13,339
その他	1,741	3,109
営業外収益合計	23,032	19,382
営業外費用		
支払利息	² 23,747	² 24,745
賃貸費用	20,700	20,275
その他	491	198
営業外費用合計	44,940	45,219
経常利益又は経常損失()	105,468	60
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 206
特別損失合計	-	206
税引前当期純損失()	105,468	146
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,317
当期純損失()	107,785	2,463

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	3,179,180	3,179,180	2,900,605	2,900,605	378,575	378,575
当期変動額							
当期純損失()				107,785	107,785	107,785	107,785
当期変動額合計	-	-	-	107,785	107,785	107,785	107,785
当期末残高	100,000	3,179,180	3,179,180	3,008,390	3,008,390	270,789	270,789

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	3,179,180	3,179,180	3,008,390	3,008,390	270,789	270,789
当期変動額							
当期純損失()				2,463	2,463	2,463	2,463
当期変動額合計	-	-	-	2,463	2,463	2,463	2,463
当期末残高	100,000	3,179,180	3,179,180	3,010,854	3,010,854	268,326	268,326

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	105,468	146
減価償却費	19,188	33,681
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,606	2,257
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12,017	13,339
受取利息	0	0
支払利息	23,747	24,745
受取賃貸料	8,062	2,934
賃貸費用	20,700	20,275
固定資産除却損	-	206
売上債権の増減額 (は増加)	1,723	119
仕入債務の増減額 (は減少)	683	405
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,282	1,194
前受収益の増減額 (は減少)	641	1,080
未払金の増減額 (は減少)	7,017	5,276
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,274	14,972
未収消費税等の増減額 (は増加)	2,107	2,107
預り保証金の増減額 (は減少)	11,500	7,000
その他	26,727	22,459
小計	55,620	45,101
利息の受取額	0	0
利息の支払額	23,747	24,745
法人税等の支払額	2,316	2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,685	18,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,773	30,321
無形固定資産の取得による支出	-	3,799
投資不動産の賃貸による収入	8,062	2,934
投資用不動産の維持管理による支出	7,470	7,046
その他	12	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,195	38,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	530,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	14,428	8,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,571	21,361
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	11,691	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	42,846	54,537
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,537	1 55,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	146,514千円	141,034千円
構築物	84,789千円	78,316千円
土地	2,822千円	2,822千円
立木	335,587千円	335,587千円
コース勘定	2,013,290千円	2,013,290千円
計	2,583,003千円	2,571,050千円

上記の資産は下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	1,500,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び賞与	200,794千円	205,604千円
退職給付費用	4,224千円	2,983千円
減価償却費	19,188千円	33,681千円
営繕費	83,173千円	11,760千円
コース関係費	94,437千円	103,615千円
貸倒引当金繰入額	1,211千円	千円
おおよその割合		
販売費	51.9%	46.8%
一般管理費	48.1%	53.2%

2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払利息	5,277千円	5,858千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 千円	206千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000			48,000
優先株式(株)	13,338			13,338
合計(株)	61,338			61,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	2,840			2,840

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000			48,000
優先株式(株)	13,338			13,338
合計(株)	61,338			61,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	2,840			2,840

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	54,537千円	55,705千円
現金及び現金同等物	54,537千円	55,705千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてゴルフ場事業における空調・給湯・照明設備（建物附属設備）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,614千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	6,614千円	-千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主にグループ会社からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行の預金で運用し、また、短期的な運転資金をグループ会社からの借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。長期借入金は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で44年4ヶ月後であります。長期預り保証金の一部は平成30年3月末現在、分割返還中及び分割返還予定になっており、その償還日は決算日後、最長で10ヶ月後であります。なお、長期借入金及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(資産)			
(1) 現金及び預金	54,537	54,537	
(2) 売掛金	52,083		
貸倒引当金()	10,788		
	41,294	41,294	
(負債)			
(1) 買掛金	1,309	1,309	
(2) 未払法人税等	2,317	2,317	
(3) 長期借入金	1,630,000	1,424,105	205,894
(4) 関係会社長期借入金	500,000	500,000	
(5) 長期預り保証金	11,000	10,837	162

売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(資産)			
(1) 現金及び預金	55,705	55,705	
(2) 売掛金	52,203		
貸倒引当金()	10,679		
	41,523	41,523	
(負債)			
(1) 買掛金	1,714	1,714	
(2) 未払法人税等	2,317	2,317	
(3) 長期借入金	2,160,000	2,160,000	
(4) 長期預り保証金	4,000	3,955	44

売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、現在返還中のもの、もしくは返還予定のものにつきましては、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年内返還予定の預り保証金は、長期預り保証金に含めて時価を表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関連会社株式(非上場株式) 1	2	2
差入保証金 2	23,229	
長期預り保証金 3	131,500	131,500

1 関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 実質的な預託期間を算定することが困難な差入保証金については、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 長期預り保証金については、主にゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(4)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,537			
売掛金	52,083			
合計	106,621			

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	55,705			
売掛金	52,203			
合計	107,908			

(注4) 長期借入金及び関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金			48,000	48,000	48,000	1,486,000
関係会社長期借入金		25,000	25,000	25,000	25,000	400,000

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12,000	12,000	12,000	12,000	15,000	2,097,000

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度を採用しておりますが、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,221千円
退職給付費用	4,224千円
退職給付の支払額	7,831千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>15,615千円</u>

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	15,615千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>15,615千円</u>
退職給付引当金	15,615千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>15,615千円</u>

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,224千円
----------------	---------

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度を採用しておりますが、退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	15,615千円
退職給付費用	2,983千円
退職給付の支払額	726千円
退職給付引当金の期末残高	17,872千円

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	17,872千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,872千円
退職給付引当金	17,872千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,872千円

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,983千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	3,326千円	3,731千円
退職給付引当金	5,245千円	6,003千円
貸倒引当金	8,014千円	3,483千円
前受収益	23,423千円	22,915千円
繰越欠損金	583,901千円	572,094千円
減損損失	2,966,160千円	2,927,464千円
その他	12,430千円	10,767千円
繰延税金資産小計	3,602,502千円	3,546,459千円
評価性引当額	3,602,502千円	3,546,459千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		
(調整)		
住民税均等割		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
評価性引当額の増減額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(注) 前事業年度及び当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	19,588,084	会員制リ ゾートホテ ルの会員権 の販売、ホ テルの運営	被所有 直接 2.3 間接 0.1 (注) 1	レストラン の運営委託 及び資金の 借入及び 役員の兼任	資金の借入 1	100,000	関係会社長 期借入金 1	500,000
							利息の支払 1	5,277		
主要株主	岡崎クラシッ ク(株)	愛知県岡崎 市	100,000	ゴルフ場の 運営	被所有 直接 12.3 (注) 1	資金の借入 及び 役員の兼任	資金の借入		長期借入金 2	1,000,000
							利息の支払 2	11,499		
	多治見クラシッ ク(株)	岐阜県多治 見市	50,000	ゴルフ場の 運営	被所有 直接 12.2 (注) 1	資金の借入 及び 役員の兼任	借入金に対 する担保提 供 3	1,000,000		
							資金の借入		長期借入金 2	600,000
						利息の支払 2	6,899			
						借入金に対 する担保提 供 3	500,000			

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、リゾートトラスト株式会社に対する借入条件を見直し、5億円を限度額とし、借入期間は平成22年7月20日～平成30年3月31日となっております。また返済条件は、平成30年3月31日時点の借入金残高に対して、期間は平成30年4月1日～平成50年3月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分の支払いをするものとし、240回の分割返済であります。
- 2 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、岡崎クラシク株式会社及び、多治見クラシク株式会社に対する返済条件は、借入期間は平成20年4月1日～平成64年7月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分の支払いをするものとし、元本は最長で11年間据置き後の平成31年4月より400回の分割返済であります。
- 3 借入金の債務の担保として、建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を差し入れております。
なお、「担保提供」の取引金額は、当事業年度末の担保付債務残高であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)バインズゴル フクラブ	名古屋市中 区	50,000	ゴルフ場施 設提供業		資金の借入 及び役員の 兼任	資金の借入 1	30,000	長期借入金 1	30,000
							利息の支払 1	70		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャバンクラシック(株)
流動資産合計	285,342
固定資産合計	9,397,958
流動負債合計	1,180,993
固定負債合計	36,193,106
純資産合計	27,690,799
売上高	241,208
税引前当期純利益	95,000
当期純利益	94,711

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	19,590,346	会員制リ ゾートホテ ルの会員権 の販売、ホ テルの運営	被所有 直接 2.3 間接 0.1 (注) 1	レストラン の運営委託 及び資金の 借入及び 役員の兼任	資金の返済 1	500,000	関係会社長 期借入金 1	
							利息の支払 1	5,858		
主要株主	岡崎クラシッ ク(株)	愛知県岡崎 市	100,000	ゴルフ場の 運営	被所有 直接 12.3 (注) 1	資金の借入 及び 役員の兼任	資金の借入		長期借入金 2	1,000,000
							利息の支払 2	11,499		
							借入金に対 する担保提 供 3	1,000,000		
	多治見クラシッ ク(株)	岐阜県多治 見市	50,000	ゴルフ場の 運営	被所有 直接 12.2 (注) 1	資金の借入 及び 役員の兼任	資金の借入		長期借入金 2	600,000
						利息の支払 2	6,899			
						借入金に対 する担保提 供 3	600,000			

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、リゾートトラスト株式会社に対する借入金については、全額繰上返済をしております。

- 2 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、岡崎クラシック株式会社及び、多治見クラシック株式会社に対する返済条件を見直し、借入期間は平成20年4月1日～平成74年7月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分の支払いをするものとし、元本は最長で11年間据置き後の平成41年4月より400回の分割返済としております。
- 3 借入金の債務の担保として、建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を差し入れております。
なお、「担保提供」の取引金額は、当事業年度末の担保付債務残高であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱パインズゴルフクラブ	名古屋市 中区	50,000	ゴルフ場施設提供業		資金の借入 及び役員 の兼任	資金の借入 1		長期借入金 1	60,000
							利息の支払 1	464		
その他の 関係会社 の子会社	リゾートトラストゴルフ事業㈱	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場の 経営	被所有 直接0.1	経理、総務 業務の委託 及び経営指 導の委託 資金の借入 及び役員 の兼任	資金の借入 1	500,000	1年内返済予 定の長期借 入金 1	12,000
							利息の支払 1	21	長期借入金 1	488,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック㈱
流動資産合計	171,723
固定資産合計	9,366,372
流動負債合計	69,867
固定負債合計	37,062,622
純資産合計	27,594,393
売上高	229,044
税引前当期純利益	96,694
当期純利益	96,405

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	194,914円09銭	194,965円41銭

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	2,245円53銭	51円31銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	107,785	2,463
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失(千円)	107,785	2,463
普通株式の期中平均株式数(株)	48,000	48,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、平成30年5月28日開催の取締役会において、平成30年6月25日開催予定の第31回定時株主総会に、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、繰越利益剰余金の欠損の填補を目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことといたしました。

2 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振替えます。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 3,179,180,437円のうち3,010,854,210円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 3,010,854,210円

3 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金の振替後のその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補します。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 3,010,854,210円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 3,010,854,210円

4 日程

取締役会決議日 平成30年5月28日

株主総会決議日 平成30年6月25日

効力発生日 平成30年6月25日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	932,472	1,000	-	933,472	792,438	6,479	141,034
構築物	1,148,471	11,349	-	1,159,821	1,081,505	17,823	78,316
機械及び装置	420,188	5,799	639	425,348	394,013	4,101	31,335
車両運搬具	7,848	-	-	7,848	6,457	512	1,390
工具、器具 及び備品	275,698	5,252	338	280,611	249,199	2,185	31,411
立木	335,587	-	-	335,587	-	-	335,587
コース勘定	2,013,290	-	-	2,013,290	-	-	2,013,290
土地	3,353	-	-	3,353	-	-	3,353
リース資産	32,687	-	652	32,034	26,235	2,389	5,798
有形固定資産計	5,169,598	23,401	1,630	5,191,369	2,549,850	33,491	2,641,518
無形固定資産	3,799	-	-	3,799	189	189	3,609
長期前払費用	5,407	-	2,162	3,244	-	-	3,244

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		12,000	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	8,638	6,250		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,630,000	2,148,000	0.32	平成31年4月1日～ 平成74年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	20,832	14,581		平成31年4月1日～ 平成39年1月19日
関係会社長期借入金	500,000			
合計	2,159,471	2,180,831		

(注) 1 長期借入金及び関係会社長期借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

- 2 長期借入金、関係会社長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,000	12,000	12,000	15,000
リース債務	4,735	4,444	4,321	432

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,018			13,339	10,679

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,537
普通預金	52,167
合計	55,705

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場来場者	30,206
三菱UFJニコス(株)	9,984
(株)ジェーシービー	8,108
(株)クレディセゾン	1,353
三井住友トラストクラブ(株)	1,134
その他2社	1,415
合計	52,203

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
52,083	612,871	612,751	52,203	92.2	31.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品	5,863
合計	5,863

貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理用肥料・農薬等	8,961
合計	8,961

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グリップインターナショナル	835
その他12社	879
合計	1,714

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、6株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地 株式会社オークモントゴルフクラブ
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	当社の普通株式55株以上または優先株式を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第31期中)	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社オークモントゴルフクラブ
取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

公認会計士 篠 藤 敦 子

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークモントゴルフクラブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークモントゴルフクラブの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年6月25日開催の第31回定時株主総会において、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。